⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
　法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計　1,346,020,462円
⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　733,879,369円
⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　171,615,777円
　3,256,844,030円

［損益計算書注記］
１．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
　附属病院に関する借入金の元金償還額　2,765,559,195円
　当該借入金により取得した資産の減価償却費　1,943,496,090円
　当期総利益に与える影響額（差引き）　822,063,105円
⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
　法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額　3,325,119円
　825,388,224円

［キャッシュ・フロー計算書注記］
１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
　現金及び預金（貸借対照表）　10,416,907,954円
２．重要な非資金取引
　現物寄附の受入れによる資産の取得　307,451,893円
　ファイナンス・リースによる資産の取得　397,911,083円
　ＰＦＩによる資産の取得　498,162,672円
　資産除去債務の計上　3,896,977円
３．科学研究費補助金の記載方法
　科学研究費補助金は、預り金の増減として純額表示しています。

［国立大学法人等業務実施コスト計算書注記］
１．引当外賞与増加見積額
　「国立大学法人会計基準第85賞与引当金に係る会計処理」により引当金を計上しないため、増加見積額は平成23事業年度末と平成24事業年度末の引当外賞与見積額を計算し算出しています。
２．引当外退職給付増加見積額
　「国立大学法人会計基準第86退職給付に係る会計処理」により引当金を計上しないため、増加見積額は平成23事業年度末と平成24事業年度末の自己都合退職金を計算し算出しています。
３．国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用
　建物は、近隣の賃借料を参考に計算し、土地は地方公共団体の条例等に基づき算定しています。
４．政府出資等の機会費用　（単位：円）

	期首	期末
政府出資金	58,646,445,290	58,646,445,290
資本剰余金	53,728,299,669	54,855,776,661
損益外減価償却累計額	△ 27,770,718,845	△ 31,165,971,428
損益外減損損失累計額	△ 1,321,787,520	△ 1,820,250,225
損益外利息費用累計額	△ 6,436,408	△ 7,323,924
預り施設費	253,065,335	1,532,921,851
建設仮勘定見返施設費	259,275,935	232,288,085
合計	83,788,143,456	82,273,886,310

　期首及び期末の平均金額　83,031,014,883円…①
　当事業年度末10年物国債利率　0.560%…②
　　機会費用（①×②）　464,973,683円
５．無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用
　該当ありません。

［固定資産の減損関係］
１．減損を認識した固定資産に関する事項
⑴　旧工学部の土地
　①　用途（旧工学部の教育・研究用）、種類（大学校舎とその敷地）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（3,367,923,137円）
　②　経緯（角間地区への移転事業完了に伴い遊休となっています。）
　③　減損額（損失処理額　―、損益外処理額　117,877,310円）
　④　回収可能サービス価額は、使用価値相当額とし、不動産鑑定士による当期末時点修正率に基づく評価額に基づき、算定しています。
⑵　学長宿舎の土地
　①　用途（職員宿舎）、種類（宅地）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（20,703,520円）
　②　経緯（宿舎建物解体に伴い遊休となっています。）
　③　減損額（損失処理額　―、損益外処理額　724,623円）
　④　回収可能サービス価額は、使用価値相当額とし、不動産鑑定士による当期末時点修正率に基づく評価額に基づき、算定しています。
⑶　旧工学部の建物及び構築物
　①　用途（旧工学部の教育・研究用）、種類（大学校舎とその敷地）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（建物376,447,590円、構築物3,067,279円）
　②　経緯（当該固定資産を使用しないという決定を行いました。）
　③　減損額（損失処理額　建物739,702円、損益外処理額　建物375,707,790円、構築物3,067,265円）
　④　大学キャンパスのため、建物及び構築物は複数資産が補完的な関係にあるので、複数の固定資産を一体として判定しています。
　⑤　回収可能サービス価額は、使用しないという決定により使用価値相当額を備忘価額として算定しています。